

会社情報

■ 会社概要 (2024年12月31日現在)

商号 日清紡ホールディングス株式会社
(Nisshinbo Holdings Inc.)
設立 1907(明治40)年2月5日
資本金 278億7百万円
従業員 236名(単体)、18,630名(連結)
本社 東京都中央区日本橋人形町2-31-11

■ 取締役・監査役 (2025年3月28日現在)

取締役会長 村上 雅洋 社外取締役 リチャード ダイク
取締役社長* 石井 靖二 社外取締役 生野 由紀
取締役常務執行役員 小洗 健
取締役常務執行役員 塚谷 修示 常勤監査役 馬場 一訓
社外取締役 多賀 啓二 常勤監査役 森田 謙一
社外取締役 八木 宏幸 社外監査役 山下 淳
社外取締役 谷 奈穂子 社外監査役 市場 典子

※代表取締役

■ 株式状況 (2024年12月31日現在)

発行可能株式総数 371,755,000株
発行済株式の総数 169,246,174株
単元株式数 100株
株主数 67,511名

■ 株主メモ

剰余金配当基準日 12月31日(期末配当) 6月30日(中間配当)
株主名簿管理人/
特別口座管理機関 三菱UFJ信託銀行株式会社
連絡先 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
東京都府中市日鋼町1-1 TEL. 0120-232-711(通話料無料)
〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号
三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部

株式に関する手続き

証券会社の口座に記録された株式

お手続き、ご照会の内容	お問い合わせ先
単元未満株式の買取・買増請求 配当金の受領方法・振込先のご変更 届出住所・姓名などのご変更 マイナンバーに関するお届出・お問い合わせ	口座を開設されている証券会社
郵送物の発送と返戻に関するご照会 株式事務一般に関するお問い合わせ 支払期間経過後の配当金に関するご照会	株主名簿管理人 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 0120-232-711(通話料無料) https://www.tr.mufig.jp/daikou/

特別口座に記録された株式

お手続き、ご照会の内容	お問い合わせ先
単元未満株式の買取・買増請求 配当金の受領方法・振込先のご変更 届出住所・姓名などのご変更 マイナンバーに関するお届出・お問い合わせ 特別口座から証券口座への振替請求	特別口座の 口座管理機関 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 0120-232-711(通話料無料) https://www.tr.mufig.jp/daikou/
郵送物の発送と返戻に関するご照会 株式事務一般に関するお問い合わせ 支払期間経過後の配当金に関するご照会	株主名簿 管理人

日清紡ホールディングス株式会社
〒103-8650 東京都中央区日本橋人形町2-31-11



日清紡ホールディングス株式会社

証券コード：3105

Contents

株主の皆様へ	P1
新社長メッセージ	P3
日清紡グループの事業セグメント別業績と概況	P4
株主様へのお知らせ	P6
会社情報	巻末

挑戦と変革。
地球と人びとの未来を創る。



株主通信 第182期
2024年1月1日 - 2024年12月31日



株主の皆様には、日頃より当社グループへのご理解とともに厚いご支援を賜り、心より御礼申し上げます。

2025年3月28日に開催されました第182回定時株主総会

および同日開催の取締役会をもちまして、

取締役常務執行役員の石井靖二が代表取締役社長に、

代表取締役社長の村上雅洋が取締役会長に就任いたしました。



代表取締役社長 いし い やす じ 石井 靖二

当社グループは、「事業活動を通じて社会に貢献すること」を使命とし、企業理念「挑戦と変革。地球と人びとの未来を創る。」のもと、気候変動、少子高齢化や労働力不足、デジタル社会の発展といった事業環境の変化を事業機会と捉え、「つなげる技術で価値を創る (Connect Everything, Create Value)」ことを目指し、センシング・無線通信・情報処理技術で、社会課題のソリューションを提供してまいります。

そのための重点施策として、「事業ポートフォリオ変革の追求」、「将来の成長に向けたビジネスモデルの構築と経営資源の重点投入」、「経営基盤の更なる強化による経営リスクの低減」を掲げています。2023年には(株)日立国際電気（現・(株)国際電気）を取得するとともにTMDグループを譲渡し、無線・通信事業とブレーキ事業において大幅にポートフォリオを入れ替え、無線・通信事業とマイクロデ

バイス事業を核として成長を目指す姿勢を明確にしました。今後もビジネスモデルの転換による収益性向上を追求してまいります。

収益性向上のための最優先課題は、無線・通信事業の構造改革です。無線・通信事業は、公共インフラ事業や防衛関連事業を主体とする官公需ビジネスと民需ビジネス、さらにそれらを支えるEMS（電子機器受託製造）に分かれますが、特に官公需ビジネスにおいて、日本無線グループと国際電気グループ各々が高いシェアを有する分野には重複が少なく、早期の収益性向上が期待できます。

頻発する自然災害は激甚化し人々の暮らしに大きな影響を及ぼしていますが、当社グループの無線・通信技術で、人々の安全・安心のため、社会課題に貢献することを志として、顧客・株主・従業員・取引先・地域社会など、さまざまなステークホルダーの期待に応えてまいります。

2024年12月期の業績について

当連結会計年度の当社グループの業績は、売上高は、無線・通信事業において期首から国際電気グループの経営成績を反映したことや不動産事業において大型商業施設の分譲を行ったことにより増収となりましたが、マイクロデバイス事業が市況低迷の影響を受けたことやブレーキ事業が前連結会計年度末にTMDグループを譲渡し減収となったこと等により494,746百万円と連結全体で減収となりました。営業利益は、マイクロデバイス事業の損益悪化やブレー

キ事業の減益がありましたが、無線・通信事業や不動産事業が増益になったこと等により16,581百万円と連結全体で増益となりました。

経常利益は営業利益の増加により24,403百万円と増益となり、前年同期に計上したTMDグループに関する減損損失が当連結会計年度では計上がないこと等により、親会社株主に帰属する当期純利益は10,277百万円となりました。（下表ご参照）

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益
2024年12月期(百万円)	494,746	16,581	24,403	10,277
2023年12月期(百万円)	541,211	12,453	15,785	△20,045
増減(百万円)	△46,464	4,127	8,617	30,322
増減率	△8.6%	33.1%	54.6%	—

次期業績予想について

無線・通信事業では、災害の激甚化を受けて水管理予算や防災情報システム需要等が増加傾向にあることに加え、防衛事業の拡大、収益性の改善により増収・増益を見込んでいます。

マイクロデバイス事業では、原価低減に加え、大きく落ち込んだ半導体市況が回復することを想定し、増収・増益改善を見込んでいます。

これらのことから、次期の連結業績見通しは、売上高506,000百万円、営業利益19,700百万円、経常利益21,600百万円、親会社株主に帰属する当期純利益18,300百万円となる見込みです。

なお、為替レートは通期平均で1米ドル=145円、1ユーロ=160円を前提としています。

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
2025年12月期業績予想	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
	506,000	2.3	19,700	18.8	21,600	△11.5	18,300	78.1	117.33



危機を力に、挑戦を成長に —— 未来への軌跡を共に築く

日清紡グループは長年の業績低迷で株式市場の期待に応えられずにおります。現状を踏まえ、私のビジョンとしては、「危機を力に、挑戦を成長に——未来への軌跡を共に築く」と考えています。新たに社長に就任するに当たり、私の担うべき二つの課題について考えを述べたいと思います。

収益力の強化

まずは短期間のうちに稼ぐ力を強化します。その大きなポテンシャルは無線・通信事業にあります。2023年に(株)国際電気(旧・(株)日立国際電気)を傘下に入れて以降、無線・通信事業に関わる戦略を最前線で立案してきました。

無線・通信事業は、官公需ビジネスと民需ビジネスに分かれますが、特に公共インフラ事業や防衛関連事業を主体とする官公需ビジネスにおいては両社の高シェア分野に重複が少ないため早期にシナジー発揮が可能です。当面は官公需ビジネスで稼いでいきます。

稼ぐ力を付けるには、日本無線グループの構造改革が必須です。既に課題の認識と計画は立案しており、2025年は実行して早期に大きく利益改善していきます。

成長のポテンシャル

一方、既存の無線通信技術の延長では成長力が不足しています。日清紡ホールディングスのコーポレート研究開発体制を刷新し、これまで主体だったケミカル分野のテーマは対象事業会社へ移し、無線通信技術主体の体制へ切り替えます。狙いは新しいビジネスモデルの創出です。国際電気が傘下になり、無線通信分野ではプロ技術集団の強化に至っています。今後の社会課題の一つはいつでもどこでも通信が出来る事。必要に応じて繋ぐことが出来る無線通信インフラのプラットフォーム化を実現する。プラットフォームに留まらず、サービス、ソフトウェア、AIなどについて研究対象とし社会課題への貢献を第一に考え新たなビジネスモデル創出を図っていきます。

◆ 事業セグメント別業績

(上段:売上高、下段:営業利益 単位:百万円)

事業セグメント	2023年12月期	2024年12月期	売上高構成比
無線・通信	158,081 4,745	234,515 7,577	47.4%
マイクロデバイス	80,044 934	64,225 △7,093	13.0%
マテリアル ^{※1}	280,720 6,391	160,231 4,822	32.3%
ブレーキ	(178,541) (4,682)	(58,188) (2,333)	(11.8%)
精密機器	(53,265) (1,328)	(54,161) (1,641)	(10.9%)
化学品	(11,433) (801)	(11,040) (655)	(2.2%)
繊維	(37,481) (△420)	(36,842) (193)	(7.4%)
不動産	11,263 8,518	23,539 17,694	4.8%
その他・全社費用等 ^{※2}	11,100 △8,137	12,232 △6,421	2.5%
合計	541,211 12,453	494,746 16,581	100.0%

※1 マテリアルはブレーキ・精密機器・化学品・繊維の合計です。

※2 その他とは、上記7つの事業に含まれない食品・産業資材等の商社機能等による売上が主なものであり、全社費用等とは、その他の売上から生じた損益に各事業セグメントに配分していないグループ管理費及び減価償却費並びに基礎技術の研究開発費等の費用を合わせたものとなります。

日清紡グループの事業セグメント別業績と概況

◆ 各事業セグメントの概況

無線・通信事業

ソリューション・特機事業は、当連結会計年度の期首から国際電気グループの経営成績を反映したこと等により大幅な増収・増益となりました。マリンシステム事業は、商船新造船用機器や商船換装用機器、欧州河川市場向けワークボート用機器が好調に推移しており増収・増益となりました。モビリティ事業は、海外向け業務用無線の需要が一巡したことに加え、自動車用ITS(高度道路交通システム)の需要も減少したこと等により減収・減益となりました。

マイクロデバイス事業

電子デバイス事業は、前年同期好調に推移した車載製品はEV市場の成長鈍化や顧客の在庫調整を受け受注が減少し、産機製品も中国向け需要低迷に伴う顧客の在庫調整長期化により受注が大幅に減少、加えて、民生品(コンシューマ製品)もスマートフォン・PC関連市況の回復の勢いが鈍く、大幅な減収・損益悪化となりました。マイクロ波事業は、国内向けセンサ関連製品や中国・欧州向けOEM、東南アジア向け船舶用電子管保守部品はおおむね堅調に推移したものの、米国・韓国向け船舶・地上固定局用の衛星通信関連が低調だったことにより減収・減益となりました。

ブレーキ事業

前連結会計年度末にTMDグループを譲渡したことによりブレーキ事業全体では減収・減益となりました。なお、日本・米国・韓国等において市場環境や顧客動向等に違いがありますが、TMDグループの前期業績を除いたブレーキ事業全体は前年同期並みの売上となり、原価低減活動や価格転嫁が進んだことにより採算性が改善し増益となりました。

精密機器事業

精密部品事業は、自動車用EBS部品が堅調に推移し増収となりましたが、インド拠点の立ち上げ費用増等により減益となりました。成形品事業は、空調関連製品の顧客の生産回復遅れや車載関連製品の受注減等により減収となりましたが、自動化・省人化等のコスト構造改善等により増益となりました。

化学品事業

断熱製品は、冷蔵冷凍設備・住宅用原液・土木用原液の受注減により減収・減益となりました。燃料電池用カーボンセパレータも、海外定置用や車載用の受注減により減収・損失拡大となりました。機能化学品は、自動車関連製品や海外向け生分解性樹脂が顧客の在庫調整終了等により受注が回復したことで増収・増益となりました。

繊維事業

東京シャツ(株)を含むシャツ事業およびユニフォーム事業は市況回復が鈍く減収・損益悪化となりましたが、ブラジル拠点は旺盛な需要により増収・損益改善となりました。

不動産事業

不動産事業は、静岡県島田市や愛知県岡崎市の宅地分譲に加え、大型商業施設のアリオ西新井(東京都足立区)を分譲したことにより大幅な増収・増益となりました。

株主様へのお知らせ

1. 第182回 定時株主総会の決議結果のお知らせ

2025年3月28日開催の当社第182回定時株主総会において、下記のとおり報告ならびに決議されました。

報告事項

- 第182期(2024年1月1日から2024年12月31日まで) 事業報告、連結計算書類ならびに会計監査人および監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
 - 第182期(2024年1月1日から2024年12月31日まで) 計算書類報告の件
- 本件は、上記の内容を報告しました。

決議事項

第1号議案 取締役9名選任の件

本件は、原案のとおり承認可決され、取締役に村上 雅洋、石井 靖二、小洗 健、塚谷 修示、多賀 啓二、八木 宏幸、谷 奈穂子、リチャード ダイク、生野 由紀の9氏が選任され、それぞれ就任しました。なお、多賀 啓二、八木 宏幸、谷 奈穂子、リチャード ダイク、生野 由紀の各氏は社外取締役です。

第2号議案 補欠監査役1名選任の件

本件は、原案のとおり承認可決され、補欠の社外監査役に長屋 文裕氏が選任されました。

2. 株主優待のご案内

当社の株主優待制度は、不織布製品詰め合わせまたは社会貢献活動への寄付のいずれかをお選びいただける内容となっております。

● 株主優待の内容

次のいずれか1つを選択いただけます。

1 不織布製品詰め合わせ

※ドライコットンタオルなどの不織布製品詰め合わせをお送りします。

2 環境保全や人道支援を目的とする募金への寄付

(金額は3,000円/人)



● ご優待対象の株主様

2024年12月31日現在で、1,000株以上保有する国内在住の個人株主の方。

● ご優待のお申込み方法

ご優待対象の株主様には、株主優待申込みはがきを同封しておりますので、必要事項をご記入のうえ、ご返送ください。なお、お申込み期限は**2025年4月28日**となっておりますので、ご注意ください。(優待品は株主名簿にご登録の住所へ発送させていただきます。)

3. 配当金についてのお知らせ

当期の期末配当金については下記のとおり決定いたしました。

期末配当金 1株につき金**18円**

- 期末配当の効力発生日ならびに支払開始日…2025年3月12日

※「期末配当金領収証」の払い渡しの期間は2025年4月23日までとなりますので、ご注意ください。